



平成27年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年9月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社鳥貴族
コード番号 3193 URL <http://www.torikizoku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 忠司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部ディレクター (氏名) 道下 聡 TEL 06-6562-5333
定時株主総会開催予定日 平成27年10月28日 配当支払開始予定日 平成27年10月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年10月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期の業績(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期	18,659	27.7	1,118	61.9	1,082	30.2	585	42.7
26年7月期	14,616	13.6	690	76.0	831	68.8	410	93.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年7月期	56.97	53.85	17.4	11.6	6.0
26年7月期	52.40	47.86	27.5	12.0	4.7

(参考) 持分法投資損益 27年7月期 ー百万円 26年7月期 ー百万円

(注1) 当社は、平成26年7月10日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場しているため、平成26年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成26年7月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
(注2) 当社は、平成26年3月24日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成27年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が平成26年7月期の事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年7月期	11,005	4,573	41.6	402.83
26年7月期	7,720	2,173	28.1	218.93

(参考) 自己資本 27年7月期 4,573百万円 26年7月期 2,173百万円

(注) 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が平成26年7月期の事業年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年7月期	1,704	△1,348	1,498	4,734
26年7月期	1,460	△824	467	2,879

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年7月期	—	0.00	—	10.00	10.00	16	3.2	1.0
27年7月期	—	10.00	—	5.00	—	35	5.9	1.1
28年7月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00	—	6.8	—

(注1) 当社は、平成27年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年7月期の期末1株当たり配当金については、当該株式分割後の金額を記載しております。

(注2) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。配当予想額については、当該株式分割後の金額を記載しております。

3. 平成28年7月期の業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,854	28.1	630	56.2	610	52.7	335	78.6	29.57
通期	23,161	24.1	1,384	23.8	1,313	21.3	667	14.0	58.77

(注) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年7月期	11,352,300 株	26年7月期	9,925,800 株
② 期末自己株式数	27年7月期	— 株	26年7月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年7月期	10,276,336 株	26年7月期	7,828,627 株

(注)当社は、平成26年3月24日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成27年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景に、円安・株高の傾向が続き、企業業績の改善や雇用情勢の好転により緩やかな景気回復の動きがみられるなど、徐々に明るさを増しております。しかしながら、円安等による原材料価格の高騰や、それに伴う生活必需品の価格上昇などにより個人消費は低迷する状況が続きました。

外食業界におきましては、食の安心・安全に対する消費者意識が一層増し、原材料価格やエネルギーコストの上昇、人手不足による人件費の高騰及び人員確保リスクの増大に加え、中食・コンビニエンスストア等を代表とする業態を超えた顧客獲得競争が激しさを増し、予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社では新規出店を強化し「鳥貴族」の認知度を高めるとともに、「国産国消への挑戦」をコーポレートメッセージとして掲げ、さらなる商品力の向上とブランド力の強化に取り組んでまいりました。当事業年度は首都圏を中心に54店舗の出店を行い、当事業年度末における「鳥貴族」の店舗数は414店舗（前事業年度末比51店舗純増）となりました。

当社の直営店につきましては、当事業年度は38店舗の出店を行い、当事業年度末においては227店舗（前事業年度末比37店舗純増）となりました。新規出店による店舗数の増加及び既存店売上高が好調に推移したこと等により、売上高は18,659,881千円（前年同期比27.7%増）となり、売上総利益は12,807,324千円（前年同期比30.7%増）となりました。販売費及び一般管理費は、上場記念キャンペーンとして販売促進活動を行ったこと、衛生管理の取組み強化により一時的に人件費が増加したこと等により11,688,774千円（前年同期比28.3%増）となりました。以上により、営業利益は1,118,550千円（前年同期比61.9%増）、経常利益は1,082,123千円（前年同期比30.2%増）、当期純利益は585,486千円（前年同期比42.7%増）となりました。

なお、当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

平成28年7月期の見通しにつきましては、食材価格の高騰、エネルギー・コストの上昇や人手不足等から、経営環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような環境の中で、当社は、積極的な新規出店と共に、「国産国消への挑戦」により当社のブランド価値を高め、お客様から選ばれる店舗作りに引き続き邁進して参ります。

これらの状況を踏まえ、翌事業年度の業績につきましては、売上高は23,161百万円（前年同期比24.1%増）、営業利益1,384百万円（同23.8%増）、経常利益1,313百万円（同21.3%増）、当期純利益667百万円（同14.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ3,284,865千円増加し11,005,212千円となりました。流動資産は、主に現金及び預金が1,923,527千円増加したこと等により、前事業年度末と比べて2,061,648千円増加し5,675,813千円となりました。固定資産は、主に新規出店に伴う設備投資により建物（純額）が804,406千円、差入保証金が189,097千円増加したこと等により、前事業年度末と比べて1,223,216千円増加し5,329,398千円となりました。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べ884,828千円増加し6,432,112千円となりました。流動負債は、主に店舗数の増加に伴い、買掛金が178,996千円、未払金が237,731千円、設備関係未払金が246,382千円増加したこと等により、前事業年度末と比べて668,438千円増加し3,930,873千円となりました。固定負債は、長期リース債務103,552千円、資産除去債務が108,213千円増加したこと等により、前事業年度末と比べて216,390千円増加し2,501,238千円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ2,400,036円増加し4,573,100千円となりました。これは、主に新株発行による資本金の増加923,818千円及び資本剰余金の増加923,818千円、当期純利益585,486千円を計上したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較し1,855,010千円増加し、4,734,153千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度1,460,026千円の収入に対し、1,704,194千円の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益1,034,192千円、減価償却費737,326千円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度824,215千円の支出に対し、1,348,140千円の支出となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出1,096,386千円及び差入保証金の差入による支出195,444千円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動におけるキャッシュ・フローは、前事業年度467,283千円の収入に対し、1,498,956千円の収入となりました。これは主に、株式の発行による収入1,833,598千円及び長期借入れによる収入934,000千円を計上した一方、長期借入金の返済による支出1,059,036千円を計上したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年7月期	平成27年7月期
自己資本比率 (%)	28.1	41.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	130.7	253.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.3	45.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主並びに一般投資家保護の基本原則を十分認識し、財務基盤の強化と成長戦略による企業価値の向上を図りつつ、継続した安定的な配当を基本とし業績に応じて株主還元を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金は、当社の成長につながる新規店舗の設備投資に充当していく所存であります。なお、当事業年度の配当金につきましては、中間配当10円を実施し、期末配当5円（期末配当は1株につき2株の割合での株式分割後）といたしました。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当2円、期末配当2円とさせていただきます予定であります。なお、当社は平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。次期の配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は以下の通りであります。

① 「280円均一（税抜）の感動」の追求

当社は「280円（税抜）均一の感動」を基本コンセプトとして店舗展開を行っております。280円（税抜）という均一価格でありながら、「味」「品質」「サービス」の向上を図ることでお客様に感動して頂けるような店舗展開を行い、多くのお客様にご利用して頂くことで「焼鳥＝鳥貴族」と考えて頂けるような「永遠の会社」を目指しております。

1. 販売価格

均一価格にすることでお客様に商品を選ぶ楽しさを感じて頂きたいという思いから、280円（税抜）均一による商品の提供を行っております。

2. 商品

280円（税抜）均一価格であったとしても、当社の従業員が自信をもってお客様に提供することができる商品、お客様に感動して頂ける商品を提供することを最優先課題とし、商品開発を行っております。

また、特に鶏肉は肉類の中でも劣化が早いことから、酸素に触れる時間を短くしお客様に少しでもおいしいと感じて頂くため各店舗で串打ちを行っております。これはセントラルキッチンを保有せず各店舗で仕込みを行う当社の「こだわり」であり、調理からお客様へ提供するまでの時間を可能な限り短縮することで、より新鮮でおいしいものを提供するためであります。

一方、全店変わらない味を提供するため、焼き鳥のタレは自社工場にて、丸鶏・生の果物・野菜等を使用し一括生産しております。

3. 接客

「元気でホスピタリティあふれる接客の提供」をスローガンとして、お客様の再来店につながる接客を提供できるよう、全スタッフに対してスキル・ポジションに応じた様々な研修を実施しており、また各店舗においてマニュアルを整備することで接客サービスの均質化を図っております。

4. 内装

来店されたお客様に、木による視覚的・触覚的な癒しを感じて頂きたいという思いから、木の温もりを感じる内装で全店統一しており、焼鳥業態には少なかったテーブル席の導入によって、若者や女性客を含めた幅広いお客様が入りやすい空間づくりを心掛けております。

② 単一業態でのチェーン展開

当社は、「鳥貴族」の単一業態での事業展開を基本方針としております。資本・人材・ノウハウ等を「鳥貴族」に集中することにより、スケールメリットにより質の高い食材をより低価格で調達することができるとともに、何を売りたいかを明確にすることによりお客様の支持を得られると考えております。また、「鳥貴族」ではメニュー数を絞り込むことにより、さらに調達コストの低下とオペレーションの効率化を行っております。

③ “理念”の共有によるサービスの均質化

当社では、一般的なフランチャイズチェーンよりも強固なビジネスパートナーとしての関係性を確保することを目的として、新規に加盟店オーナーの募集は行っておらず、当社の経営理念に共感し当社とともに成長することに同意頂いた限られた加盟店オーナーをカムレード（同志）と称し、相互に意見の交換・提案を行っております。これにより全ての「鳥貴族」における「味」「品質」「サービス」の向上を図っております。

（注）カムレードチェーンは、新規に加盟店オーナーの募集を行っていない点、当社の経営理念に共感頂いた加盟店オーナーに限定している点、及び、意見の交換・提案を相互に行っている点が一般的なフランチャイズチェーンと異なっております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、持続的な成長と企業価値の向上を実現させるため、以下の指標を重要な経営指標として位置付けております。

- ① 売上高成長率10%（前期比110%）以上を維持する。
- ② 新規出店の投資回収は、5年以内とする。
- ③ 売上高経常利益率を、中期的に5%以上を維持する。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、企業理念を具現化し、持続的な成長と企業価値の向上を図るため、以下の戦略を重点的に行って参ります。

- ① 新規出店の強化
- ② 既存店収益の維持・向上
- ③ 人財基盤の強化

(4) 会社の対処すべき課題

外食産業を取り巻く環境は、円安による食材価格の高騰や人手不足等が懸念される中、同業他社との競争だけでなくコンビニエンス・ストアや中食といった他業態との競争が厳しさを増すことが予想され、引き続き厳しい環境が続くと思われま

す。このような経営環境の下、当社は以下の課題に取り組んでいく方針であります。

- ① 「280円（税抜）均一の感動」の追求
- ② 既存店売上高の維持向上
- ③ 商品力の向上
- ④ 新規出店の強化・投資効果の維持向上
- ⑤ 人財の採用・教育強化
- ⑥ 内部管理体制の強化

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,827,362	4,750,890
預け金	167,308	95,964
売掛金	97,782	134,230
商品及び製品	64,294	76,816
原材料及び貯蔵品	16,146	18,484
前払費用	113,629	134,423
未収入金	200,574	291,985
繰延税金資産	108,168	143,734
その他	18,896	29,283
流動資産合計	3,614,164	5,675,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,667,871	5,980,547
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,109,200	△2,617,469
建物(純額)	2,558,671	3,363,078
機械及び装置	25,641	25,641
減価償却累計額	△19,407	△21,358
機械及び装置(純額)	6,233	4,282
車両運搬具	1,661	1,661
減価償却累計額	△1,607	△1,620
車両運搬具(純額)	54	40
工具、器具及び備品	242,291	303,454
減価償却累計額及び減損損失累計額	△208,346	△232,182
工具、器具及び備品(純額)	33,945	71,272
リース資産	870,999	1,099,119
減価償却累計額及び減損損失累計額	△491,699	△602,762
リース資産(純額)	379,300	496,357
建設仮勘定	801	38,348
有形固定資産合計	2,979,006	3,973,379
無形固定資産		
ソフトウェア	20,144	25,180
商標権	1,238	952
その他	714	714
無形固定資産合計	22,097	26,846
投資その他の資産		
投資有価証券	500	500
出資金	38	38
長期前払費用	57,428	83,112
長期未収入金	9,496	8,896
差入保証金	851,568	1,040,666
繰延税金資産	131,851	135,969
その他	63,692	68,887
貸倒引当金	△9,496	△8,896
投資その他の資産合計	1,105,079	1,329,172
固定資産合計	4,106,182	5,329,398
資産合計	7,720,347	11,005,212

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	502,942	681,938
1年内返済予定の長期借入金	939,375	802,744
リース債務	158,510	186,027
未払金	641,752	879,484
設備関係未払金	4,642	251,024
未払費用	64,906	79,732
未払法人税等	296,358	294,390
未払消費税等	87,377	101,555
預り金	18,177	21,520
前受収益	365,217	364,002
賞与引当金	183,175	267,694
その他	—	758
流動負債合計	3,262,435	3,930,873
固定負債		
長期借入金	1,498,227	1,509,822
リース債務	264,122	367,674
長期前受収益	47,589	34,068
退職給付引当金	22,181	28,732
資産除去債務	451,227	559,441
その他	1,500	1,500
固定負債合計	2,284,847	2,501,238
負債合計	5,547,283	6,432,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,356	1,474,174
資本剰余金		
資本準備金	540,356	1,464,174
資本剰余金合計	540,356	1,464,174
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,082,351	1,634,751
利益剰余金合計	1,082,351	1,634,751
株主資本合計	2,173,063	4,573,100
純資産合計	2,173,063	4,573,100
負債純資産合計	7,720,347	11,005,212

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
売上高	14,616,459	18,659,881
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	54,431	64,294
当期商品仕入高	4,727,673	5,747,039
当期製品製造原価	97,880	118,038
合計	4,879,984	5,929,373
商品及び製品期末たな卸高	64,294	76,816
売上原価合計	4,815,690	5,852,556
売上総利益	9,800,769	12,807,324
販売費及び一般管理費	9,110,043	11,688,774
営業利益	690,725	1,118,550
営業外収益		
受取利息	163	133
協賛金収入	218,540	—
保険解約返戻金	—	13,158
その他	18,473	20,130
営業外収益合計	237,177	33,422
営業外費用		
支払利息	44,648	36,810
支払手数料	11,552	14,542
株式交付費	8,217	14,037
株式公開費用	25,545	0
その他	6,862	4,458
営業外費用合計	96,826	69,849
経常利益	831,077	1,082,123
特別損失		
固定資産除却損	2,023	8,369
減損損失	2,823	39,562
特別損失合計	4,847	47,931
税引前当期純利益	826,229	1,034,192
法人税、住民税及び事業税	391,207	488,389
法人税等調整額	24,812	△39,683
法人税等合計	416,020	448,705
当期純利益	410,209	585,486

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)		当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		50,990	52.1	68,779	58.3
II 労務費		25,220	25.8	26,004	22.0
III 経費	※1	21,669	22.1	23,254	19.7
当期総製造費用		97,880	100.0	118,038	100.0
合計		97,880		118,038	
当期製品製造原価		97,880		118,038	

原価計算の方法

実際原価に基づく総合原価計算を採用しております。なお、仕掛品はありません。

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
消耗品費 (千円)	7,408	10,301
地代家賃 (千円)	3,750	3,750
減価償却費 (千円)	6,711	5,422

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	75,084	65,084	65,084	672,142	672,142	812,310	812,310
当期変動額							
新株の発行	475,272	475,272	475,272			950,544	950,544
剰余金の配当							
当期純利益				410,209	410,209	410,209	410,209
当期変動額合計	475,272	475,272	475,272	410,209	410,209	1,360,753	1,360,753
当期末残高	550,356	540,356	540,356	1,082,351	1,082,351	2,173,063	2,173,063

当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	550,356	540,356	540,356	1,082,351	1,082,351	2,173,063	2,173,063
当期変動額							
新株の発行	923,818	923,818	923,818			1,847,636	1,847,636
剰余金の配当				△33,086	△33,086	△33,086	△33,086
当期純利益				585,486	585,486	585,486	585,486
当期変動額合計	923,818	923,818	923,818	552,400	552,400	2,400,036	2,400,036
当期末残高	1,474,174	1,464,174	1,464,174	1,634,751	1,634,751	4,573,100	4,573,100

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	826,229	1,034,192
減価償却費	653,887	737,326
減損損失	2,823	39,562
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,248	△600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,656	84,518
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,500	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,311	6,550
受取利息及び受取配当金	△163	△133
支払利息	44,648	36,810
保険解約返戻金	—	△13,158
株式交付費	8,217	14,037
株式公開費用	25,545	—
固定資産除却損	2,023	8,369
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,822	△36,448
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,325	△14,859
未収入金の増減額 (△は増加)	△64,726	△91,411
仕入債務の増減額 (△は減少)	87,071	178,996
未払金の増減額 (△は減少)	141,858	250,769
前受収益の増減額 (△は減少)	241,530	△1,214
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△55,094	△13,521
その他	△9,043	25,109
小計	1,836,569	2,244,895
利息及び配当金の受取額	163	133
利息の支払額	△45,219	△37,439
法人税等の支払額	△331,486	△503,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,460,026	1,704,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,220	3,276
有形固定資産の取得による支出	△640,019	△1,096,386
無形固定資産の取得による支出	△21,707	△14,178
権利金の取得による支出	△31,612	△65,101
差入保証金の差入による支出	△104,456	△195,444
差入保証金の回収による収入	5,099	13,032
保険積立金の積立による支出	△15,370	△16,295
保険積立金の解約による収入	—	23,953
資産除去債務の履行による支出	△3,913	△1,880
その他	985	883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△824,215	△1,348,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	802,800	934,000
長期借入金の返済による支出	△1,075,413	△1,059,036
リース債務の返済による支出	△166,140	△173,046
株式の発行による収入	942,326	1,833,598
株式公開費用の支出	△25,545	—
配当金の支払額	—	△32,827
その他	△10,743	△3,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	467,283	1,498,956
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,103,094	1,855,010
現金及び現金同等物の期首残高	1,776,048	2,879,143
現金及び現金同等物の期末残高	2,879,143	4,734,153

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から均等補正した給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金及び利益剰余金、並びに、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、「鳥貴族」の単一ブランドで、日本国内において焼鳥店の店舗展開をしており、事業区分は「飲食事業」の単一セグメントとなります。そのため、セグメント情報については、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
1株当たり純資産額	218.93円	402.83円
1株当たり当期純利益金額	52.40円	56.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47.86円	53.85円

- (注) 1. 当社は平成26年7月10日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場しているため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成26年3月24日付で普通株式1株につき100株の株式分割、平成27年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成27年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	410,209	585,486
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	410,209	585,486
期中平均株式数(株)	7,828,627	10,276,336
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	742,543	595,957
(うち新株予約権(株))	(742,543)	(595,957)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的として、平成27年6月22日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり株式分割を実施いたしました。

(1) 分割の方法

平成27年7月31日(金曜日)を基準日とし、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき3株の割合をもって分割しております。

(2) 分割の日程

基準日公告日 : 平成27年7月14日(火曜日)

基準日 : 平成27年7月31日(金曜日)

効力発生日 : 平成27年8月1日(土曜日)

(3) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 3,784,100株

株式分割により増加する株式数 7,568,200株

株式分割後の発行済株式総数 11,352,300株

株式分割後の発行可能株式総数 30,847,200株

これによる影響については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して計算しており、「1株当たり情報」に記載しております。